

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	統計調査事務費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者			
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統計・情報総務室			参事官 中井 雅之			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働統計調査の普及・啓発及び結果を活用した二次統計の作成、調査事務に係る事務諸費の管理を行うこと。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	生命表、国民医療費など所管している二次統計の報告書等の印刷・発送、全国会議の開催、調査事務に係る通知等の発送、消耗品の購入										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	37	35	50	64	70				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		37	35	50	64	70				
	執行額		45	39	63	-					
執行率(%)		122%	111%	126%	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)		取りまとめ、公表できた二次統計等の数		成果実績	調査	5	5	5	-	-
					目標値	調査	5	5	5	-	5
					達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
「統計の整備に関する検討会」、「統計情報総合評価委員会」、「統計の二次利用に関する検討会」、「厚生労働統計主幹担当者会議」の開催回数の合計		活動実績	回	7	7	6	-				
		当初見込み	回	12	11	10	10				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	会議関係執行額 / 会議開催回数		単位当たりコスト	円	104,438	170,038	214,410	151			
			計算式	千円 / 回	731千円/7回	1190千円/7回	1286千円/6回	1510千円/10回			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	報告書等の発送執行額 / 各種報告書等の数		単位当たりコスト	円	419	557	606	440			
			計算式	千円 / 部	18414千円/43999部	21405千円/38404部	24530千円/40465部	15797千円/35928部			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	個別の統計調査によらない消耗品等執行額 / 厚生労働統計調査の客体数		単位当たりコスト	千円	0.1	0.1	0.2	0.2			
			計算式	千円 / 百万件	21836千円/192百万件	16140千円/201百万件	37277千円/218百万件	46562千円/221百万件			

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1	1	賃金職員の1名増(+2 △1)に伴う諸経費(給与、通勤手当、保険料、賞与等)の増
	委員等旅費	1	1	
	厚生労働統計調査費	62	68	
計	64	70		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-										
		施策	-									
	政策評価		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-											
	改革項目	分野:	-									
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-		-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用され、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている所管の各統計調査を行うために必要な事業であるため、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	1者入札となった案件については、入札説明会には3者の出席があったものの、結果として1者入札となったものである。今後も1者入札が続くようであれば、仕様書や公募期間を見直すなど検討したい。 随意契約については会計法令上認められている少額随意契約及び会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費目・使途に限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データを公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-	-
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
-	-	-						
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、国民への還元として生命表等の二次統計に関する公表資料を遅延なく公表することができた。また、各種統計調査を実施するために必要な会議の開催にあっても、適宜、業務の進捗状況等を踏まえて開催している。また、予算執行にあたっては、適切かつ効率的な執行に努めている。						
	改善の方向性	本経費は、統計調査の実施や調査結果の提供に係る経費であり、その必要性等を考慮し引き続き予算の執行に当たっては、適切かつ効率的な執行に努める。						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	点検結果も妥当であり、調査の実施、調査結果の提供に必要な経費であることから、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	-							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3			
平成25年度	914	平成26年度	913	平成27年度	919			

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
63百万円

〔 定期刊行物の発送及び全国会議の開催 〕

〔 D. 賃金 〕

賃金職員(6件)  
1.2百万円

〔 C. 委員等旅費 〕

委員(10名)  
0.1百万円

〔 評価委員会等開催に係る経費 〕

〔 A. 随意契約(その他)等 〕

民間会社(38社)  
61百万円

〔 報告書の発送、印刷、  
翻訳業務 〕

〔 B. 諸謝金 〕

委員(21名)  
0.7百万円

〔 評価委員会開催に係  
わる経費 〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.郵便事業(株)			D.厚生労働省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	定期刊行物発送等による郵便料金	15	人件費	保険料	4
	計		15	計		4

支出先上位10者リスト

A.民間事業者【随意契約(その他)等】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	定期刊行物発送に係る郵便料	15	随意契約 (その他)	-	-	
2	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	定期刊行物発送等に係る梱包業務(第1四半期)	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	定期刊行物発送等に係る梱包業務(第2四半期)	1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	定期刊行物発送等に係る梱包業務(第3四半期)	2	随意契約 (少額)	-	100%	
5	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	定期刊行物発送等に係る梱包業務(第4四半期)	2	随意契約 (少額)	-	100%	
6	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	表彰関係発送費	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
7	統計印刷工業(株)	6010001024875	労働統計要覧の作成印刷費	2	随意契約 (少額)	-	100%	
8	統計印刷工業(株)	6010001024875	労働統計年報の作成印刷費	2	随意契約 (少額)	-	100%	
9	統計印刷工業(株)	6010001024875	厚生統計要覧の作成費	1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	統計印刷工業(株)	6010001024875	概況・報告書の印刷	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
11	公益財団法人 統計情報研究開発センター	1010005018944	匿名データ作成に係る経費	4	一般競争入札	1	87%	
12	東京都個人タクシー共同組合	6011205000092	タクシー代	3	随意契約 (その他)	-	-	
13	丸の内新聞事業協同組合	1010005001594	定期刊行物新聞代(第1四半期)	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
14	丸の内新聞事業協同組合	1010005001594	定期刊行物新聞代(第2四半期)	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
15	丸の内新聞事業協同組合	1010005001594	定期刊行物新聞代(第3四半期)	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
16	丸の内新聞事業協同組合	1010005001594	定期刊行物新聞代(第4四半期)	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
17	(株)三陽堂	1010901004980	電算消耗品の購入(4月~9月)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
18	(株)三陽堂	1010901004980	電算消耗品の購入(10月~3月)	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
19	中央法規出版株式会社	1200001003377	厚生法規総覧(4669-4734号)購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
20	中央法規出版株式会社	1200001003377	厚生法規総覧(4735-4800号)購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	

